

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

XIV 政党

5 公明党

1 概況

池田辞任問題と公明党

一九六四年一月に結成された公明党は一九七九年をもって結党一五周年を迎えた。実際には創価学会が政治に乗り出したのは一九五五年四月の第三回統一地方選のことであり、公明党の前身である公明政治連盟の結成は一九六一年一月であるから、実質的にはすでに二五年近い歴史をもっているわけである。

この一年間において公明党にとってもっとも重大な出来事は、七九年四月二四日に発表された池田大作氏の創価学会会長の辞任問題であろう。池田氏は公明党の実質的な創立者であり、竹入・矢野体制も池田会長の指名によるものであったことなどを考えると、池田辞任は単にこの一年というだけでなく公明党一五年の歴史のなかでも「言論妨害事件」と、これにともなう創価学会と公明党の分離問題とならぶ、あるいはそれ以上に重要な意味をもつものといえよう。池田辞任の背景には日連正宗の信徒団体である創価学会と本山大石寺とのあいだで教義解釈をめぐる対立があり、それと関連して会員の幹部批判や脱退会員による公然たる創価学会批判の動きがあったといわれる。しかし、池田会長辞任の理由は必ずしも明らかではない。さらに池田辞任が公明党にどのような影響を及ぼすかは今後の問題である。

〃 社会党離れ 〃

公明党は七六年総選挙での躍進を機に、民社党との提携をいっそう強め、中道勢力の結集によって、自民党が過半数を割ったのちの「連合政権」時代の〃受け皿〃をつくることに努めている。この一年間で目立ったのは、いわゆる〃社会党離れ〃の傾向である。たとえば第一五回大会の運動方針では社会党を「革新勢力結集のカナメ」と評価していたものが、七九年の第一六回大会では「自社両党が五五年体制の存続に、分業的な形をもって事実上協力し合っている」と述べられている。また、国会でも予算案や元号問題で社共両党とは異なる対応をしめし、さらに地方選では、社会党と組むよりは、はるかに自民・民社両党と連合する場合がふえている。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

